

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年02月03日(水)

事務事業		市債等管理事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2713	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方財政法				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		市財政の計画的な運営のために、市債について起債や借入先、借入額の調整、利子払い等の管理を行うことにより円滑な財政運営の確保を図るものである。この事業において、過去の施設建設事業の財源として借り入れた市債の元金償還および利子支払いを行っている。なお、市債を発行することは、負債が発生する一方、後年度に償還することで「住民負担の世代間での公平」が図られる。								
目的 ※何のために		市財政の計画的な運営のため								
対象 ※誰・何を対象に		市債								
手段 ※どのように		起債や借入先、借入額の調整、市債の利子支払いをする。								
成果 ※何を求めるか		円滑な財政運営の確保を図る。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	11	公債費	01	公債費	01	元金	元金償還金	2,846,388,061
		一般会計	11	公債費	01	公債費	02	利子	利子支払金	248,951,090
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 市債の元金償還							・	
		・ 起債（県との協議、申請）							・	
		・ 借入先、借入額の調整、申し込み							・	
		・ 繰上債の借入							・	
		・ 一時借入金							・	
		・ 市債の利子支払い							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		元金償還・利子支払い	元金償還・利子支払い	元金償還・利子支払い	元金償還・利子支払い	元金償還・利子支払い	
事業費	予算（現額）	2,788,468,000	2,730,179,000	2,902,780,000	2,852,754,000	2,956,932,000	
	決算額	2,788,276,656	2,730,135,357	2,846,388,061	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	47,436,239	77,379,847	38,293,000	39,530,000	42,852,000	
人件費	一般財源	2,740,840,417	2,652,755,510	2,808,095,061	2,813,224,000	2,914,080,000	
	従事職員数(人)	0.61	0.58	0.48	0.58	0.58	
	人件費相当試算 ※1	4,745,190	4,513,560	3,773,280	4,725,840	4,725,840	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		2,793,021,846	2,734,648,917	2,850,161,341	2,857,479,840	2,961,657,840	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし	
		年度別目標値の設定根拠										
		実績値の出所・算出式										
	活動指標 1	元金償還額	目標値 実績値	百万円	2,483.20 2,489.13	2,454.00 2,458.88	2,594.00 2,597.44	2,546.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
		年度別目標値の設定根拠		毎年度の予算において、適切に公債費を見込む								
		目標値＝当初予算、実績値＝決算										
	活動指標 2	利子支払額	目標値 実績値	百万円	334.37 299.14	301.78 271.24	308.78 248.95	306.75 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□	
		年度別目標値の設定根拠		毎年度の予算において、適切に公債費を見込む								
		目標値＝当初予算、実績値＝決算										
	成果指標 1	実質公債費比率	目標値 実績値	%	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	□	
年度別目標値の設定根拠		目標値には早期健全化基準の数値を表示し、この数値未満を目標とする										
財政健全化法												
□		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□		
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□		
		年度別目標値の設定根拠										
□		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□		
		年度別目標値の設定根拠										

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明	
		元金償還額及び利子支払額に関する予算を適切に見込み、多数の償還事務を正確に行い、円滑な償還事務を行った。	
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明	
		成果指標は財政健全化法に基づく、「実質公債費比率」を設定した。本指標は、市の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する市債の償還費の割合を表し、市債の償還費に一般財源がどの程度用いられているのか判断することができる。同法に基づく早期健全化基準を下回り良好な水準である。	
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明	
		評価者	財政課 財政係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市債等管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2713
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			現在、新庁舎など将来のまちづくりに必要な大規模建設事業を集中的に実施しているが、財源に市債を活用し、世代間の負担の公平性や財政負担の平準化を図っている。一方、市債への過度な依存は、後年度の財政硬直化を招く恐れがあるため、市債残高や財政健全化指標を引き続き注視していく。また、可能な限り交付税算入率の高い地方債の活用し、実質的な負担の軽減に努めていく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	財政課長 村尾厚彦			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

